

～ 埼玉県戸田市・JR 東日本グリーンパートナーズ・リネットジャパンが協定を締結 ～
**使用済み GIGA スクール端末の処分を通じた
環境・障がい福祉・教育が連携した取り組みを開始**

リネットジャングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役社長：中村 俊夫、以下「リネットジャパン」）は、埼玉県戸田市（菅原文仁 市長）、および、東日本旅客鉄道株式会社の特例子会社である株式会社 JR 東日本グリーンパートナーズ（本社：埼玉県戸田市、安彦 仁 代表取締役社長、以下「JRGP」）は、使用済み GIGA スクール端末の処分を通じた社会的価値の最大化に向け、**環境・障がい福祉・教育が連携（環福教連携）**した取り組みを実施することで協定を締結し、2025 年 7 月 15 日に戸田市役所で調印式を行いました。

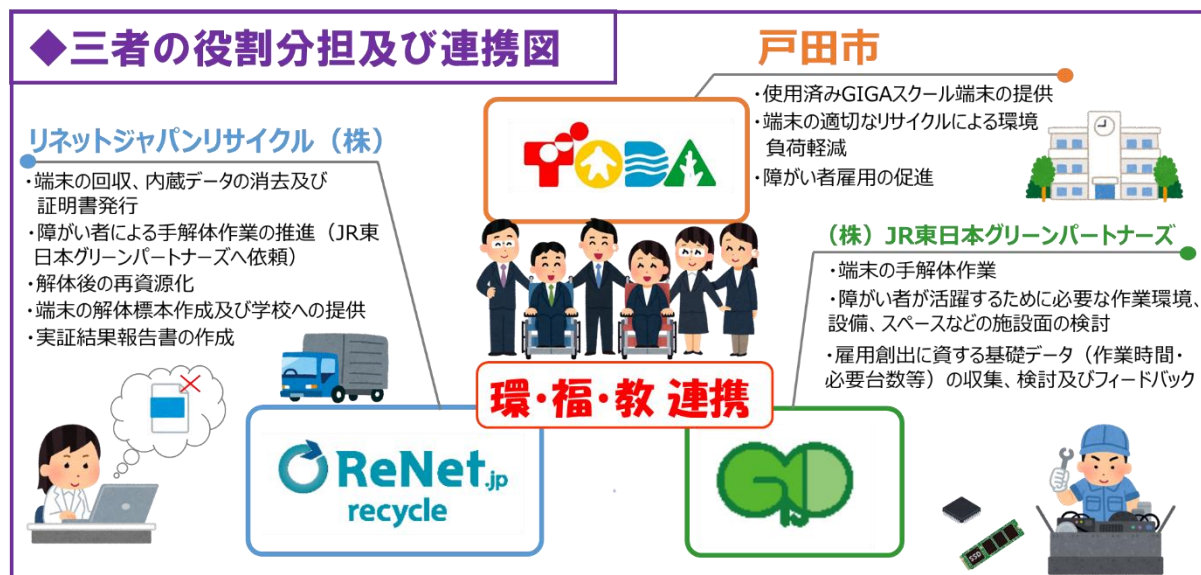


（左から）戸田市 戸ヶ崎教育長、リネットジャパン 黒田、戸田市 菅原市長
JRGP 安彦社長、戸田市 豊島副市長

戸田市は、2023年に岸田首相（当時）もデジタル活用の授業を視察に訪れる等 教育先進都市であり、GIGA スクール端末更新による旧端末の処分・活用についても、本協定により全国に先駆けて環福教連携に取り組むものです。

この度の協定締結を通じ、戸田市で使用された GIGA スクール端末が適正にリサイクル処理されるだけでなく、戸田市内に拠点をおく事業者と連携し、戸田市の障がいのある方の雇用創出に繋がる「**地域密着型・障がい者参画型のリサイクル**」実現を目指します。戸田市では使用済みとなった GIGA スクール端末を見学生徒が分解し、内部構造の研究・レアメタル等の素材を探究するといった環境教育の授業をトライアルで実施しており、今後、拡大していくことも検討しています。

これらの**環境**（＝都市鉱山リサイクル）・障がい**福祉**（＝障がい者雇用促進）・**教育**（＝探究学習）が連携した取り組み（**環福教連携**）により、社会的価値の最大化に向けて取り組みを進めてまいります。



■本件に関する関係者のコメント

戸田市 市長 菅原文仁 氏

戸田市では“『このまちで良かった』 みんな輝く未来共創のまち とだ“という将来都市像を掲げ、市民の皆さんと未来思考で街づくりを進めています。その中でも特に、未来のある子どもたちに関する施策については「教育日本一」を目指し積極的に取り組んでいます。

本市では、GIGA スクール構想に欠かせない端末を、全国に先駆けて整備し活用を行ってきましたが、更新時期を迎えたこれらの端末について新たな挑戦の機会を得ることができたと考えています。

今回の取り組みでは小型家電リサイクル大手のリネットジャパンリサイクル様と、戸田市に拠点を置く JR 東日本グリーンパートナーズ様との連携により、使用済み GIGA スクール端末の適正処理のプロセスに障がい者の方々が活躍し、さらにその過程を環境・教育にも活用するという、この3つの重要な社会課題に同時にアプローチする、環境・福祉・教育（＝環福教連携）の画期的な取り組みです。

この3社がともに力をあわせることで、持続可能で誰もが輝ける社会の実現に向けて一緒に歩みを進めていけると確信しています。本取り組みを日本社会全体にも波及させていけるよう、今後への更なる発展も大いに期待しています。

戸田市教育委員会 教育長 戸ヶ崎勤 氏

戸田市教育委員会では、国の GIGA スクール構想に先立ち、2016 年から 1 人 1 台アカウントを目指し、子供たちの学習用端末を「学びのマストアイテム」として配備してきました。これにより、新たな学びのスタイルを確立し、知的好奇心や創造性を育む上でも欠かせないツールとなっています。

現在、GIGA スクール構想第 1 期で整備した端末が更新の時期を迎えています。GIGA 第 2 期における端末更新が進む中で、「旧端末の適切な廃棄」が新たな課題となっています。戸田市教育委員会では、こうした端末更新の機会を単なる機器の入れ替えに止めるのではなく、子供たちが使い続けてきた端末を「生きた教材」として捉え、学びに還元する機会とすべく、今回の実証事業を位置付けています。

今回の取り組みを通じ、使用済み端末に含まれる都市鉱山の資源再利用のプロセスを学ぶことにも意義がある事に加え、そのプロセスに多くの人に関わっている事を知ること、社会の仕組み・役割の大切さ・サステナブルな社会の実現に向けた取り組み、等を子供たちが学ぶ上でも意味があると考えています。GIGA 端末が「日々の学習を支えるマストアイテム」としての役割を終えた後も、「環境と社会を学ぶ教材」として価値を広げていくという事に可能性を感じており、本実証研究が全国の教育現場においても持続可能な社会の実現に向けた学びの一助となることを願っています。

株式会社 JR 東日本グリーンパートナーズ 代表取締役社長 安彦仁 氏

JR 東日本グループでは、雇用の拡大だけでなく、雇用の質を求めている、「やりがい」「働き甲斐」を持ちながら成長していくことを目指して取り組んでいます。昨今、障がい者の法定雇用率の引き上げや除外率の引き下げなどの大きな変革があり、グループ全体でも障がい者雇用の拡大が求められています。

この度の協定により、新しいチャレンジの場と活躍の機会をいただけたこと、また、GIGA スクール端末から希少金属を抽出するという社会的な価値が非常に高い業務の一端を担わせていただけることに、大変感謝しています。

今回の取り組みを通じ、地域の皆様と連携させていただきながら、障がいの有無に関わらず社員一人一人が挑戦を続け、力を合わせてすべての人の心豊かな生活を実現するべく、弊社一丸となって頑張っております。

リネットジャパンリサイクル株式会社 代表取締役会長 黒田武志 氏

(リネットジャパングループ株式会社 代表取締役社長)

戸田市様は、全国に先駆けて様々な取り組みを実施されており、特に教育現場においては全国のモデルにもなっている自治体です。また、JR 東日本グリーンパートナーズ様は、日本でも特に社会性の高い企業グループの一員として戸田市に拠点を構えられており、このような皆さまと協定を締結してご一緒させていただける事を本当に嬉しく思っています。

当社は小型家電リサイクル法 認定事業者として、全国の自治体様と連携してパソコンのリサイクルに取り組んでおり、戸田市様とも 2016 年に連携協定を締結させていただいて取り組んできました。また、当社では約 7 年前より、リサイクル工程の一部であるパソコンの分解作業において、知的障がいのある方が一般就労で活躍をしています。

これまで、当社の名古屋拠点で取り組んできた、リサイクルと障がい者雇用の取り組みを、他のエリアで初めて取り組むという最初の大きな第一歩を、戸田市で取り組めることを非常に光栄に思っています。

当社は、リサイクルと障がい福祉の取組を通じて、全国で 1 万人の雇用創出をするという目標を掲げている所ですが、今回のこの第一歩が 5 年 10 年かけて全国に広がっていく足掛かりとなるように取り組んで参ります。



●GIGA スクール端末の処分に関する国の方針

全国の小・中学校では、GIGAスクール構想に基づき生徒1人1台にパソコン・タブレット端末が配備されています。バッテリーの耐用年数やOSのサポート期間切れ等を理由に、全国の自治体でこれらの端末の更新が見込まれています。

使用済み端末には、レアメタル等の有用な金属が多く含まれ「都市鉱山」と呼ばれています。都市鉱山の適正リサイクルを促進するため、2013年に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国から認定を受けた「認定事業者」が自治体と連携して処理を行っています。文部科学省・環境省・経済産業省は、使用済みとなったGIGAスクール端末を小型家電リサイクル法で処分する方針を決定し、各自治体の方針に基づく処理を求めています。

●リネットジャパンについて

リネットジャパンは、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法に基づく認定を取得し、佐川急便の物流網を活用してパソコン・小型家電等の回収・データ消去・リサイクルを行っています。回収したパソコンは、単品管理・データ消去を行った後、1台ずつ手作業で分解し再資源化処理を行っています。この手分解の工程では、約30人の知的障がいのある方が通常社員と同様、一般就労で活躍しており、回収量が増えれば障がいのある方の雇用も拡大するモデルに取り組んできました。また、グループ会社で運営する就労継続支援B型事業所は、愛知県1位の平均工賃月5万円以上を実現しています。



●JR 東日本グリーンパートナーズについて

JR 東日本グリーンパートナーズは、JR 東日本における障がい者雇用の促進と長期的な雇用安定を図るために設立された特例子会社です。主な拠点を戸田市に置き、障がいの有無に関わらず、社員一人ひとりが個性を最大限に発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを目指しています。制服の管理業務、印刷業務、植栽の維持管理業務、事業用品の集配・仕分け業務や「TRAIN SUITE 四季島」のアメニティグッズの在庫管理業務など、幅広い事業領域で66名の障がい者が活躍しています。



■当社 会社概要

【会 社 名】 リネットジャパングループ株式会社
(東京証券取引所/証券コード：3556)

【所 在 地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階

【設 立】 2000 年 7 月 27 日

【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志

【資 本 金】 12 億 4,997 万円 (2024 年 9 月 30 日現在)

【従業員数】 1,091 名 ※パート・アルバイト含む (2024 年 9 月 30 日現在)

【事業内容】 <小型家電リサイクル事業>

- ・ 小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン/小型家電の回収・データ消去・リサイクル・リユース
- ・ リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出

<ソーシャルケア事業>

- ・ 障がい者のやりがいのある仕事と安心して暮らせるグループホームの展開
- ・ 就労継続支援 B 型事業所と障がい者グループホームを運営

<リユース事業>

- ・ 日本最大級のネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ・ ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取販売サービスの展開

<海外 HR 事業>

- ・ 外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

【U R L】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者・教育関係者のみなさまからのお問い合わせ先 -
リネットジャパングループ株式会社 担当：塚本・神谷
TEL：03-5797-8665 / FAX：03-5797-8669 / Mail：press@renet.jp